

一般会計等貸借対照表

(令和 6 年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,905,702	固定負債	17,910,527
有形固定資産	45,737,846	地方債	17,166,001
事業用資産	28,873,601	長期未払金	-
土地	14,899,211	退職手当引当金	734,859
立木竹	5,140	損失補償等引当金	-
建物	29,610,932	その他	9,667
建物減価償却累計額	△17,285,058	流動負債	2,334,877
工作物	3,944,864	1年内償還予定地方債	1,832,664
工作物減価償却累計額	△2,324,357	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	206,802
航空機	-	預り金	288,371
航空機減価償却累計額	-	その他	7,041
その他	-	負債合計	20,245,404
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	22,869	固定資産等形成分	51,695,118
インフラ資産	16,558,043	余剰分（不足分）	△19,530,031
土地	7,313,786		
建物	619,896		
建物減価償却累計額	△376,657		
工作物	39,195,277		
工作物減価償却累計額	△32,603,205		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,408,945		
物品	1,438,217		
物品減価償却累計額	△1,132,015		
無形固定資産	180,324		
ソフトウェア	4,713		
その他	175,611		
投資その他の資産	2,987,532		
投資及び出資金	291,427		
有価証券	1,409		
出資金	290,018		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	131,009		
長期貸付金	-		
基金	2,573,041		
減債基金	-		
その他	2,573,041		
その他	-		
徴収不能引当金	△7,945		
流動資産	3,504,788		
現金預金	672,981		
未収金	42,392		
短期貸付金	-		
基金	2,789,416		
財政調整基金	2,447,144		
減債基金	342,272		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	52,410,491	純資産合計	32,165,087
		負債及び純資産合計	52,410,491

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)	
科目	金額
経常費用	16,221,160
業務費用	8,511,716
人件費	3,202,021
職員給与費	2,316,565
賞与等引当金繰入額	206,802
退職手当引当金繰入額	△71,175
その他	749,829
物件費等	5,213,426
物件費	3,545,116
維持補修費	123,111
減価償却費	1,545,199
その他	-
その他の業務費用	96,269
支払利息	50,752
徴収不能引当金繰入額	7,945
その他	37,572
移転費用	7,709,444
補助金等	2,943,889
社会保障給付	3,624,808
他会計への繰出金	899,454
その他	241,293
経常収益	389,197
使用料及び手数料	192,209
その他	196,987
純経常行政コスト	15,831,963
臨時損失	16,838
災害復旧事業費	3,113
資産除売却損	13,725
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	15,848,801

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	32,024,254	51,418,975	△19,394,720
純行政コスト（△）	△15,848,801		△15,848,801
財源	15,983,733		15,983,733
税収等	11,378,105		11,378,105
国県等補助金	4,605,628		4,605,628
本年度差額	134,931		134,931
固定資産等の変動（内部変動）		270,242	△270,242
有形固定資産等の増加		1,433,494	△1,433,494
有形固定資産等の減少		△1,558,924	1,558,924
貸付金・基金等の増加		569,386	△569,386
貸付金・基金等の減少		△173,714	173,714
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5,901	5,901	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	140,833	276,143	△135,310
本年度末純資産残高	32,165,087	51,695,118	△19,530,031

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,691,246
業務費用支出	6,981,802
人件費支出	3,225,636
物件費等支出	3,680,426
支払利息支出	50,752
その他の支出	24,988
移転費用支出	7,709,444
補助金等支出	2,943,889
社会保障給付支出	3,624,808
他会計への繰出支出	899,454
その他の支出	241,293
業務収入	15,721,746
税収等収入	11,369,916
国県等補助金収入	3,968,335
使用料及び手数料収入	191,886
その他の収入	191,609
臨時支出	3,113
災害復旧事業費支出	3,113
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,027,387
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,991,807
公共施設等整備費支出	1,433,494
基金積立金支出	463,813
投資及び出資金支出	94,500
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	811,007
国県等補助金収入	637,293
基金取崩収入	173,714
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△1,180,801
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,884,389
地方債償還支出	1,877,190
その他の支出	7,199
財務活動収入	1,717,600
地方債発行収入	1,717,600
その他の収入	-
財務活動収支	△166,789
本年度資金収支額	△320,202
前年度末資金残高	704,812
本年度末資金残高	384,609

前年度末歳計外現金残高	235,973
本年度歳計外現金増減額	52,399
本年度末歳計外現金残高	288,371
本年度末現金預金残高	672,981

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化等により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。この「著しく低下したとき」は、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に該当するものとしています。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	15年～50年
工作物	7年～60年
物 品	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本会計年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金(出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。)

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円以上であるとき、その修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資産の取得金額として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:千円)

団 体 名 称	総 額	うち確定債務額	うち未確定債務額	未確定債務額の うち引当金計上額
葛城市土地開発公社	3, 500, 000	0	3, 500, 000	0

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当はありません。

5 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

霊苑事業特別会計

学校給食特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

(単位:%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8. 2	11. 7

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費(地方自治法第213条)(一般会計の内、一般財源部分) 24, 124千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当はありません。

(2)貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当はありません。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当はありません。

- ③ 基金借入金(繰替運用)

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案のうえ歳計現金への繰替運用を図っています。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 17,333,801千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 10,141,795千円

一般会計等に係る地方債の現在高 18,998,664千円

一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 3,500,289千円

将来負担額 23,471,737千円

充当可能基金額 5,026,706千円

特定財源見込額 104,687千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 17,333,801千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 16,708千円

- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

該当はありません。

- ⑧ PFI 事業に係る資産

該当はありません。

(3)行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 187,438千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位:千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	18,784,607	18,401,082
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	170,557	169,473
前年度末資金残高	704,812	—
資金収支計算書	18,250,352	18,570,555

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(霊苑事業特別会計、学校給食特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,027,387千円
投資活動収入の国県等補助金収入	637,293千円
未収債権、未払債権額等の増加(減少)	714千円
減価償却費	△1,545,199千円
固定資産売却損	△13,725千円
賞与等引当金の増減額	△47,561千円
退職手当引当金の増減額	71,175千円
徴収不能引当金の増減額	△531千円
その他の資産・負債の増減額	5,378千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>134,931千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,500,000千円
一時借入金に係る利子額	14千円

- ⑤ 重要な非資金取引
該当はありません。

全体貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,192,048	固定負債	24,905,760
有形固定資産	70,644,073	地方債等	24,102,772
事業用資産	28,873,601	長期未払金	-
土地	14,899,211	退職手当引当金	784,716
立木竹	5,140	損失補償等引当金	-
建物	29,610,932	その他	18,272
建物減価償却累計額	△17,285,058	流動負債	3,398,536
工作物	3,944,864	1年内償還予定地方債等	2,561,186
工作物減価償却累計額	△2,324,357	未払金	285,880
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	20,185
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	231,933
航空機	-	預り金	288,371
航空機減価償却累計額	-	その他	10,980
その他	-	負債合計	28,304,296
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,869	【純資産の部】	
インフラ資産	40,882,913	固定資産等形成分	78,371,524
土地	7,636,053	余剰分（不足分）	△25,939,569
建物	895,273	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△572,191		
工作物	70,884,256		
工作物減価償却累計額	△40,387,630		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,427,152		
物品	3,095,721		
物品減価償却累計額	△2,208,161		
無形固定資産	1,051,871		
ソフトウェア	4,737		
その他	1,047,134		
投資その他の資産	3,496,104		
投資及び出資金	29,202		
有価証券	1,409		
出資金	27,793		
その他	-		
長期延滞債権	329,399		
長期貸付金	157,500		
基金	3,007,171		
減債基金	-		
その他	3,007,171		
その他	-		
徴収不能引当金	△27,168		
流動資産	5,544,204		
現金預金	2,031,336		
未収金	321,714		
短期貸付金	-		
基金	3,179,476		
財政調整基金	2,837,205		
減債基金	342,272		
棚卸資産	19,661		
その他	88		
徴収不能引当金	△8,072		
繰延資産	-		
資産合計	80,736,252	純資産合計	52,431,956
		負債及び純資産合計	80,736,252

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	24,402,297
業務費用	10,582,227
人件費	3,381,984
職員給与費	2,413,661
賞与等引当金繰入額	229,628
退職手当引当金繰入額	△65,190
その他	803,885
物件費等	6,720,061
物件費	4,056,854
維持補修費	140,004
減価償却費	2,523,203
その他	-
その他の業務費用	480,182
支払利息	165,363
徴収不能引当金繰入額	17,459
その他	297,360
移転費用	13,820,071
補助金等	9,848,918
社会保障給付	3,628,314
その他	342,839
経常収益	1,363,570
使用料及び手数料	1,105,369
その他	258,201
純経常行政コスト	23,038,728
臨時損失	17,927
災害復旧事業費	3,113
資産除売却損	13,725
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,089
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	23,056,655

全体純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	純資産等		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,639,891	78,507,922	△25,868,031	－
純行政コスト (△)	△23,056,655		△23,056,655	－
財源	22,752,368		22,752,368	－
税収等	14,163,365		14,163,365	－
国県等補助金	8,589,003		8,589,003	－
本年度差額	△304,287		△304,287	－
固定資産等の変動 (内部変動)		△142,299	142,299	
有形固定資産等の増加		1,989,889	△1,989,889	
有形固定資産等の減少		△2,545,859	2,545,859	
貸付金・基金等の増加		787,386	△787,386	
貸付金・基金等の減少		△373,714	373,714	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	5,901	5,901		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	90,451	－	90,451	
本年度純資産変動額	△207,935	△136,398	△71,538	－
本年度末純資産残高	52,431,956	78,371,524	△25,939,569	－

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,785,303
業務費用支出	7,965,232
人件費支出	3,393,124
物件費等支出	4,252,567
支払利息支出	165,363
その他の支出	154,179
移転費用支出	13,820,071
補助金等支出	9,848,918
社会保障給付支出	3,628,314
その他の支出	342,839
業務収入	23,516,679
税収等収入	14,098,571
国県等補助金収入	7,951,710
使用料及び手数料収入	1,198,680
その他の収入	267,718
臨時支出	3,113
災害復旧事業費支出	3,113
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,728,262
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,446,798
公共施設等整備費支出	1,899,385
基金積立金支出	547,413
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	830,244
国県等補助金収入	637,293
基金取崩収入	173,714
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	19,237
投資活動収支	△1,616,554
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,660,529
地方債等償還支出	2,650,059
その他の支出	10,471
財務活動収入	2,028,500
地方債等発行収入	2,028,500
その他の収入	-
財務活動収支	△632,029
本年度資金収支額	△520,321
前年度末資金残高	2,263,285
本年度末資金残高	1,742,965
前年度末歳計外現金残高	235,973
本年度歳計外現金増減額	52,399
本年度末歳計外現金残高	288,371
本年度末現金預金残高	2,031,336

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化等により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。この「著しく低下したとき」は、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に該当するものとしています。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

工作物	7年～60年
物 品	2年～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつてい
ます。)
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定
資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により、
徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職
手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益の
うち、本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金(出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含ん
でいます。)

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の全体連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

該当はありません。

(2)表示方法の変更

該当はありません。

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当はありません。

(2)組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4)重大な災害等の発生

該当はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:千円)

団 体 名 称	総 額	うち確定債務額	うち未確定債務額	未確定債務額の うち引当金計上額
葛城市土地開発公社	3, 500, 000	0	3, 500, 000	0

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療保険特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結

全体財務書類の対象会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,252,559	固定負債	26,237,201
有形固定資産	71,308,814	地方債等	24,235,890
事業用資産	29,404,798	長期未払金	-
土地	14,988,442	退職手当引当金	1,982,519
立木竹	5,140	損失補償等引当金	-
建物	30,706,671	その他	18,792
建物減価償却累計額	△18,015,727	流動負債	3,622,481
工作物	4,111,510	1年内償還予定地方債等	2,606,046
工作物減価償却累計額	△2,418,082	未払金	363,192
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	20,185
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	274,676
航空機	-	預り金	291,688
航空機減価償却累計額	-	その他	66,694
その他	-	負債合計	29,859,682
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,843	【純資産の部】	
インフラ資産	40,912,307	固定資産等形成分	80,493,859
土地	7,650,303	余剰分（不足分）	△26,997,100
建物	895,273	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△572,191		
工作物	70,909,796		
工作物減価償却累計額	△40,398,026		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,427,152		
物品	3,573,546		
物品減価償却累計額	△2,581,837		
無形固定資産	1,053,772		
ソフトウェア	6,637		
その他	1,047,134		
投資その他の資産	4,889,974		
投資及び出資金	22,202		
有価証券	1,409		
出資金	20,793		
その他	-		
長期延滞債権	332,436		
長期貸付金	-		
基金	4,560,695		
減債基金	-		
その他	4,560,695		
その他	2,000		
徴収不能引当金	△27,360		
流動資産	6,103,882		
現金預金	2,261,818		
未収金	380,719		
短期貸付金	-		
基金	3,241,300		
財政調整基金	2,899,028		
減債基金	342,272		
棚卸資産	225,538		
その他	2,580		
徴収不能引当金	△8,072		
繰延資産	-		
資産合計	83,356,442	純資産合計	53,496,760
		負債及び純資産合計	83,356,442

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	29,734,599
業務費用	11,547,829
人件費	4,038,502
職員給与費	2,975,223
賞与等引当金繰入額	272,371
退職手当引当金繰入額	△41,336
その他	832,243
物件費等	6,953,104
物件費	4,215,537
維持補修費	151,144
減価償却費	2,585,839
その他	584
その他の業務費用	556,224
支払利息	165,978
徴収不能引当金繰入額	17,788
その他	372,458
移転費用	18,186,770
補助金等	8,891,792
社会保障給付	8,951,255
その他	343,723
経常収益	1,609,353
使用料及び手数料	1,108,764
その他	500,589
純経常行政コスト	28,125,247
臨時損失	17,927
災害復旧事業費	3,113
資産除売却損	13,725
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,089
臨時利益	1,036
資産売却益	449
その他	586
純行政コスト	28,142,138

連結純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,733,467	80,556,535	△26,823,068	-
純行政コスト（△）	△28,142,138		△28,142,138	-
財源	27,814,024		27,814,024	-
税収等	17,027,982		17,027,982	-
国県等補助金	10,786,042		10,786,042	-
本年度差額	△328,114		△328,114	-
固定資産等の変動（内部変動）		△76,632	76,632	
有形固定資産等の増加		2,041,012	△2,041,012	
有形固定資産等の減少		△2,608,495	2,608,495	
貸付金・基金等の増加		1,017,095	△1,017,095	
貸付金・基金等の減少		△526,244	526,244	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,163	3,163		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	88,244	10,794	77,450	
本年度純資産変動額	△236,707	△62,675	△174,032	-
本年度末純資産残高	53,496,760	80,493,859	△26,997,100	-

連結資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,064,248
業務費用支出	8,877,478
人件費支出	4,019,334
物件費等支出	4,404,756
支払利息支出	165,978
その他の支出	287,410
移転費用支出	18,186,770
補助金等支出	8,891,792
社会保障給付支出	8,951,255
その他の支出	343,723
業務収入	28,835,465
税収等収入	16,963,878
国県等補助金収入	10,145,967
使用料及び手数料収入	1,202,075
その他の収入	523,545
臨時支出	3,113
災害復旧事業費支出	3,113
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,768,104
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,602,216
公共施設等整備費支出	1,950,508
基金積立金支出	643,015
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	8,693
投資活動収入	989,739
国県等補助金収入	639,861
基金取崩収入	295,082
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	449
その他の収入	54,347
投資活動収支	△1,612,477
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,705,286
地方債等償還支出	2,691,358
その他の支出	13,928
財務活動収入	2,055,594
地方債等発行収入	2,055,594
その他の収入	-
財務活動収支	△649,692
本年度資金収支額	△494,065
前年度末資金残高	2,463,918
比例連結割合変更に伴う差額	1,692
本年度末資金残高	1,971,544
前年度末歳計外現金残高	237,705
本年度歳計外現金増減額	52,569
本年度末歳計外現金残高	290,274
本年度末現金預金残高	2,261,818

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資金の財政状態の悪化等により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。この「著しく低下したとき」は、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に該当するものとしています。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入れ原価法によっています。

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	15年～50年
工作物	7年～60年
物 品	2年～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつてい
ます。)
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定
資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく
繰入限度額によつています。
長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を
検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を
検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職
手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益の
うち、本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
なお、一部の連結団体については退職手当積立基金に加入している職員に係る掛け金
納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。)

ただし、一般会計等においては、手許現金及び要求払預金(出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。)

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の全体連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:千円)

団 体 名 称	総 額	うち確定債務額	うち未確定債務額	未確定債務額の うち引当金計上額
葛城市土地開発公社	3, 500, 000	0	3, 500, 000	0

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当はありません。

5 追加情報

(1)連結財務書類の対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
奈良県葛城地区清掃事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4. 80%
奈良県広域消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3. 98%
奈良県市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2. 89%
奈良県広域水質検査センター組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2. 85%
奈良県住宅新築資金等貸付金 回収管理組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0. 12%
奈良県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2. 58%
葛城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
葛城市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。